



平成22年3月期 第2四半期決算短信

平成21年11月12日
 上場会社名 エア・ウォーター株式会社 上場取引所 東大札
 コード番号 4088 URL <http://www.awi.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役会長兼社長 (氏名) 青木 弘
 問合せ先責任者 (役職名)広報・IR室長 (氏名) 岸 貞行 TEL (06)6252-3966
 四半期報告書提出予定日 平成21年11月13日 配当支払開始予定日 平成21年12月4日

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第2四半期の連結業績 (平成21年4月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第2四半期	199,437	△9.3	10,867	△2.9	10,635	△16.1	4,846	△27.5
21年3月期第2四半期	219,808	—	11,190	—	12,681	—	6,687	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
22年3月期第2四半期	26	14	24	78
21年3月期第2四半期	36	15	36	14

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
22年3月期第2四半期	378,093		149,949		36.6		744	83
21年3月期	385,563		143,230		34.3		715	60

(参考) 自己資本 22年3月期第2四半期 138,458百万円 21年3月期 132,327百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金									
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間					
	円	銭	円	銭	円	銭				
21年3月期	—		11	00	—		11	00	22	00
22年3月期	—		11	00						
22年3月期(予想)					—		11	00	22	00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 : 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想 (平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通 期	425,000	△5.3	27,000	4.7	28,000	0.5	13,800	8.8	73	94

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 : 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 詳細は、5 ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

①期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年3月期第2四半期	186,205,057株	21年3月期	185,205,057株
②期末自己株式数	22年3月期第2四半期	312,371株	21年3月期	286,177株
③期中平均株式数(四半期連結累計期間)	22年3月期第2四半期	185,404,417株	21年3月期第2四半期	184,993,545株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる場合があります。

(2) 1株当たり予想当期純利益(通期)は、新株予約権の行使により発行された新株式数を考慮した予想期中平均株式数により算出しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における国内製造業は、中国を中心とするアジア地域向けの輸出の増加や在庫調整の進展、さらに政府の経済対策の効果も加わり、広範囲にわたって生産活動が上向いてきました。しかしながら一方で、円高並びに設備の過剰感から景気の持続的回復への懸念もあり、設備投資・住宅投資は依然として低迷し、地方経済や中小製造業は引き続き厳しい状況にあります。

こうした経営環境下において当社グループの業績は、産業関連事業が大幅な減産体制から回復基調に転じましたが、ケミカル関連事業では原料減産の影響と需要低迷により厳しい状況が続きました。一方で、医療関連事業並びにエネルギー関連事業の個人消費者向けビジネスは収益力強化のための構造改革が着実に進展し、前年同期を大幅に上回る収益水準を確保したことで、当期間業績の下支えに貢献するところとなりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は1,994億3千7百万円(前年同期比90.7%)、営業利益は108億6千7百万円(前年同期比97.1%)となりました。また、経常利益では106億3千5百万円(前年同期比83.9%)、四半期純利益は48億4千6百万円(前年同期比72.5%)となりました。

各セグメントの概況は次のとおりです。

(百万円)

	売上高		営業利益	
	当第2四半期	前年同期比	当第2四半期	前年同期比
産業関連	91,884	91.3%	6,904	83.9%
医療関連	25,818	107.3%	1,137	316.7%
ケミカル	45,818	82.5%	1,087	79.8%
エネルギー	16,630	79.3%	641	224.4%
その他	19,285	103.6%	1,095	114.4%
合計	199,437	90.7%	10,867	97.1%

<産業関連事業>

産業ガスは、鉄鋼が海外需要と自動車の回復に支えられ減産緩和を開始したことにより、高炉向け大型オンサイト供給は第1四半期を底に徐々に回復してまいりました。また中国の家電需要の拡大により、液晶・特殊ガラスなど薄型パネル関連並びに半導体向けが前年水準に近づいたとともに、シリコンウェハー・電子部品などエレクトロニクス関連全般に、回復基調で推移しました。また安定した需要が続く造船のほか、化学・自動車も回復基調にあり、中小型オンサイト並びにローリービジネスは堅調に推移いたしました。一方で、土木建設の減少で、電炉・建機・鉄骨加工向けが依然低迷を続け、この影響でとりわけシリンダービジネスを中心とする地域事業は回復の遅れが目立ち厳しい状況で推移しました。

こうした中で、オンサイトビジネスでは住友金属和歌山製鉄所・鹿島製鉄所大型プラントの省エネ投資が奏功し、オペレーション技術の向上と相俟って、かつて経験したことのない減産下においても収益確保に貢献するところとなっています。V S U 8 拠点は、厳しい地域ビジネスの中にあつて、当社地域密着型事業の重要拠点として高い稼働率を維持しております。

またエアゾール事業は、買収・再編後の合理化進展で収益力が強化されたこと、並びに消毒関連や殺虫剤などの家庭用品の増加によって堅調に推移しました。

<医療関連事業>

医療用酸素は、V S Uによる地域製造拠点の活用により、製造・物流面における合理化が進展し堅調に推移しました。医療機器は、小児用人工呼吸器や循環器系機器の販売が順調に推移しました。S P Dは、関東地区を重点取組み地区とし医療材料の調達合理化と運営の効率化を積極的に進め、収益の改善が進捗しました。滅菌サービスは、受託病院数の拡大による院外センターの稼働率向上並びに院内滅菌の業務拡大により収益力の強化を図っております。病院設備工事は、エア・ウォーター防災(株)と美和医療電機(株)との連携が進み、手術室関連機器及び工事分野のワンストップソリューションが実現したことで工事量が増加し、堅調に推移しました。

<ケミカル関連事業>

基礎化学品は、粗ベンゼンが鉄鋼の操業度低下に伴う原料減産の影響で販売数量の減少を余儀なくされるとともに、石油関連製品の市況下落の影響を受け、販売価格が低下し厳しい状況が続きました。タール蒸留事業は、主力製品である電極用ピッチコークスが電炉の低操業と在庫調整により需要が急減し、大幅な減産体制が続いております。

ファインケミカルは、タール系原料の減産により医・農薬中間体の販売が減少しました。

マグネシア事業では、グローバルに電磁鋼板需要が拡大する中、電磁鋼板用マグネシア製造設備の能力増強を行っております。海水事業は、業務用塩の価格改定が浸透したことに加え、グループネットワークを活用した拡販施策と省エネや経費削減等の合理化により大幅な収益改善を実現しました。

<エネルギー関連事業>

L Pガスは、顧客工場の操業度低下により工業用需要が減少し、総販売量は昨年を下回るどころとなりました。しかしながら、収益力強化を目標に商権買収による直販比率向上を進める中で、家庭用小売販売が増加、同業各社との共同充填・共同配送・容器の共同利用など物流面での合理化と併せ、総じて堅調に推移しました。灯油は、L Pガスの直販顧客への拡販や、冷夏による需要増で堅調に推移しました。

<その他事業>

物流事業は、一般物流が荷扱い量の減少により厳しい状況が続きましたが、多様な食材を最適な温度と鮮度管理で大手量販店やスーパーへお届けしている食品物流や、一般検体輸送を新たに受注した日本赤十字社の血液輸送及び医療関連廃棄物輸送が堅調に推移しました。

食品事業は、外食向けの不振に加え、新型インフルエンザ拡大による学校給食向けの販売減少などにより厳しい状況となりました。そのような中、原料調達・製造面での合理化に積極的に取り組み収益の確保に努めました。また首都圏での事業拡大を進めるため相模ハム(株)を子会社化し、第1四半期末より新規連結といたしました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、受取手形及び売掛金やたな卸資産の減少などにより、前連結会計年度末に比べて74億6千9百万円減少し、3,780億9千3百万円となりました。負債は支払手形及び買掛金や借入金の減少などにより、前連結会計年度末に比べて141億8千8百万円減少し、2,281億4千4百万円となりました。純資産は、四半期純利益の上積みやその他有価証券評価差額金の増加などにより、前連結会計年度末に比べて67億1千8百万円増加し、1,499億4千9百万円となりました。

なお、1株当たり純資産は前連結会計年度末の715.60円から744.83円に増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の34.3%から36.6%に上昇しました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益や減価償却費などの計上から法人税等の支払などを差し引いた結果、252億4千6百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出などにより、137億1千万円の支出となりました。その結果、フリー・キャッシュ・フローは115億3千6百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済や配当金の支払などにより、158億7千7百万円の支出となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高は前連結会計年度末に比べて42億5千5百万円減少し、189億2千9百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

国内経済は、景気の下振れリスク懸念も含め先行き不透明感が高まる中、製造業は厳しい状況が予想されます。こうしたなか、当社といたしましては、産業関連事業における湾岸プロジェクトへの取り組みや高効率プラントへのリプレースなど、将来に向かって安定した収益基盤を確保するための投資を継続してまいります。またすべての事業部門にあっては製造並びに物流の合理化をさらに徹底し、当期期初計画の達成に努めてまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 税金費用の計算

連結子会社の税金費用については、主として当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

② 繰延税金資産の回収可能性の判断

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況の著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した業績予測やタックス・プランニングを利用する方法を適用しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

工事契約に関する会計基準の適用

請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日(企業会計基準委員会))及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日(企業会計基準委員会))を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	19,777	21,044
受取手形及び売掛金	78,643	87,912
有価証券	—	3,001
商品及び製品	15,456	16,589
仕掛品	9,125	12,782
原材料及び貯蔵品	6,114	6,124
その他	16,821	25,386
貸倒引当金	△1,472	△1,328
流動資産合計	144,466	171,512
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	36,811	35,730
機械装置及び運搬具（純額）	57,803	51,789
土地	44,342	43,564
その他（純額）	22,086	25,490
有形固定資産合計	161,043	156,574
無形固定資産		
のれん	13,137	13,212
その他	2,009	1,400
無形固定資産合計	15,146	14,613
投資その他の資産		
投資有価証券	35,461	30,761
その他	23,614	13,283
貸倒引当金	△1,638	△1,181
投資その他の資産合計	57,437	42,863
固定資産合計	233,626	214,050
資産合計	378,093	385,563

(単位:百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,612	64,386
短期借入金	42,168	51,744
1年内償還予定の社債	345	235
未払法人税等	4,433	4,195
その他の引当金	79	210
その他	22,814	21,010
流動負債合計	125,453	141,782
固定負債		
社債	45	122
新株予約権付社債	14,000	15,000
長期借入金	61,985	63,237
退職給付引当金	8,232	7,352
その他の引当金	974	956
その他	17,452	13,882
固定負債合計	102,690	100,550
負債合計	228,144	242,332
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,013	25,513
資本剰余金	28,182	27,683
利益剰余金	88,999	86,220
自己株式	△350	△324
株主資本合計	142,846	139,092
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,592	2,281
繰延ヘッジ損益	△254	△267
土地再評価差額金	△8,896	△8,930
為替換算調整勘定	170	150
評価・換算差額等合計	△4,387	△6,764
新株予約権	129	102
少数株主持分	11,361	10,800
純資産合計	149,949	143,230
負債純資産合計	378,093	385,563

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	219,808	199,437
売上原価	169,001	149,916
売上総利益	50,806	49,520
販売費及び一般管理費	39,615	38,653
営業利益	11,190	10,867
営業外収益		
受取利息	62	132
受取配当金	320	272
持分法による投資利益	1,433	174
その他	888	840
営業外収益合計	2,705	1,421
営業外費用		
支払利息	761	1,021
その他	453	630
営業外費用合計	1,215	1,652
経常利益	12,681	10,635
特別利益		
固定資産売却益	40	87
投資有価証券売却益	9	—
特別利益合計	50	87
特別損失		
固定資産除売却損	401	832
たな卸資産評価損	441	—
投資有価証券評価損	157	12
その他	108	320
特別損失合計	1,109	1,165
税金等調整前四半期純利益	11,621	9,558
法人税等	4,387	4,181
少数株主利益	546	529
四半期純利益	6,687	4,846

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	11,621	9,558
減価償却費	7,063	8,232
のれん償却額	602	619
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△77	306
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△10	191
受取利息及び受取配当金	△382	△405
支払利息	761	1,021
持分法による投資損益 (△は益)	△1,433	△174
固定資産除売却損益 (△は益)	361	744
売上債権の増減額 (△は増加)	4,699	10,010
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△7,839	5,496
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,063	△9,619
その他	646	2,760
小計	14,947	28,742
利息及び配当金の受取額	1,379	1,441
利息の支払額	△743	△830
法人税等の支払額	△5,969	△4,106
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,614	25,246
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,394	△10,791
有形固定資産の売却による収入	186	301
無形固定資産の取得による支出	△1,164	△357
投資有価証券の取得による支出	△1,809	△1,399
投資有価証券の売却による収入	37	1
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	250
貸付けによる支出	△2,134	△10,600
貸付金の回収による収入	128	8,871
その他	△258	14
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,409	△13,710
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	8,529	△11,119
長期借入れによる収入	6,656	3,270
長期借入金の返済による支出	△6,034	△5,353
社債の償還による支出	△127	△27
配当金の支払額	△2,220	△2,034
少数株主への配当金の支払額	△236	△222
その他	△133	△390
財務活動によるキャッシュ・フロー	6,432	△15,877
現金及び現金同等物に係る換算差額	△5	5
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	631	△4,335
現金及び現金同等物の期首残高	12,524	23,185
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	17	79
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,174	18,929

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	産業 関連事業 (百万円)	医療 関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	100,633	24,067	55,515	20,981	18,610	219,808	—	219,808
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,104	23	263	279	7,282	10,953	(10,953)	—
計	103,738	24,090	55,778	21,260	25,893	230,762	(10,953)	219,808
営業利益	8,225	359	1,362	285	957	11,190	—	11,190

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・院内物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー関連事業	エネルギー関連製品・商品	L Pガス・灯油等の石油製品、L Pガス・灯油消費機器類、厨房及びコージエネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、ファイナンス、リース等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	産業 関連事業 (百万円)	医療 関連事業 (百万円)	ケミカル 関連事業 (百万円)	エネルギー 関連 事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1) 外部顧客に 対する売上高	91,884	25,818	45,818	16,630	19,285	199,437	—	199,437
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,778	124	43	219	6,488	8,654	(8,654)	—
計	93,663	25,943	45,861	16,849	25,773	208,091	(8,654)	199,437
営業利益	6,904	1,137	1,087	641	1,095	10,867	—	10,867

(注) 1 事業区分の方法

当社の事業区分の方法は、製品、商品、サービスの販売市場の共通性により、区分しております。

2 各事業区分の主要製品

事業区分	製品・商品区分	主要製品・商品
産業関連事業	産業関連製品・商品 エンジニアリング関連製 品・商品	酸素・窒素・アルゴン・水素・溶解アセチレン・石油系溶断ガス・炭酸ガス・ヘリウム・特殊ガス・レアガス等の高圧ガス、産業用機械器具・材料・装置、ガス発生装置、半導体用ガス関連機器、鉄鋼関連品、工業用ゴム製品、エアゾール製品、金属表面処理業務、高圧ガス関連設備工事ほか
医療関連事業	医療関連製品・商品	酸素・窒素・炭酸ガス・亜酸化窒素・滅菌ガス・液化ヘリウム・特殊ガス等の医療用ガス、医療機器類、病院設備工事、在宅酸素療法・受託滅菌・病院物品物流管理等の医療関連サービス、介護機器、介護用品等のレンタル及び介護関連サービスほか
ケミカル関連 事業	ケミカル関連製品・商品	コークス炉ガス、基礎化学品、ファインケミカル製品、電融マグネシア、酸化マグネシウム、セラミック製品、フェノール樹脂応用製品、塩及び製塩副産物ほか
エネルギー 関連事業	エネルギー関連製品・ 商品	LPGガス・灯油等の石油製品、LPガス・灯油消費機器類、厨房及びコージェネレーションシステム、天然ガスほか
その他の事業	その他	冷凍食品、食肉加工品、リース・ファイナンス等の金融業、情報処理サービス業、運送業ほか

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

6. その他の情報

該当事項はありません。